

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農用地利用集積推進事業			会計	款	項	目	大	小
				01	06	01	03	03	03
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		主管課	農業振興課				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地（水田・畑）	意図	有効に耕作され、遊休化・荒廃化が解消される（進まない）ようになる。
事業内容	耕作面積・経営規模の拡大を希望する農業者と遊休農地を所有する農業者との間で、一定期間の賃貸借を行うことについて奨励し、農地の有効活用を推進する。農地の賃貸借の貸借人に対し、一定条件のもとで奨励金を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	全国的に農業者の高齢化の進行により、農業活動が停滞し、遊休地が発生するという傾向が見られるため、遊休農地の発生抑止策が模索されている。賃貸借期間が6年以上の者に対して平成23年度まで支給を行っていたが、3年以上の者に一本化した。また、農地の貸し出しを希望する土地の所有者から申し込みを受け、農地の利用を希望する者に情報提供する「流山市農地バンク実施要綱」を制定しました。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	新規利用集積面積（水田）	37,731	16,032	17,347	m ²	↑↑↑
②	新規利用集積面積（畑）	26,885	15,209	6,246	m ²	↑↑↑	
③	利用集積実施中面積	41.40	47.80	51.10	ha	↑↑↑	
④	耕作放棄地面積	38.33	38.33	14.81	ha	→→	
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	農地の賃貸借契約が定着化している。						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆本市の奨励金は、新規のみを対象に支給しているにもかかわらず、農地の賃貸借制度が定着し、遊休農地の有効活用面積が年々増加している。 ◆耕作放棄地面積の減少については、物流等による変化である。 ◆耕作放棄地面積の新規発生が抑制されている。 ◆新規利用集積が順調に推移していることから制度定着が伺える。
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,306,350	3,897,220	3,818,320			
事業費(b)(円)		805,200	474,100	456,400			
うち一般財源		805,200	474,100	456,400			
職員給与と費(c)(円)		3,501,150	3,423,120	3,361,920			
人役・職員(人)		0.51	0.51	0.51			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	耕作予備地に係る情報と、借り手側となりうる生産者に係る情報の収集を行う。	③取組における課題(Check)	利用集積への周知しているが、耕作放棄地の利用が進まない。
②H30に実施した取組(Do)	各種団体会議による利用集積への周知を図った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	引き続き、各団体から耕作放棄地の利用集積について生産者から情報収集を行う。